



新しい

議会だより

No. 183

2024. 5. 1発行

岩手県山田町議会

3月
定例会



シリーズ 家族の笑顔

長崎地区在住の田村さん家族。
町への提言、思いを伺いました。
(関連記事P20)

外山辺地

総合整備計画を可決 — 2P

予算特別委員会

6年度一般会計予算 — 4P

町政を問う (一般質問10人登壇) — 8P

外山辺地

総合整備計画を可決

3月 定例会の あらまし

令和6年3月定例会は2月9日から3月12日まで33日間にわたって開かれました。初日には、6年度の町長施政方針演説などが行われました。
また、町長提案の議案28件を審議し、全て原案のとおり可決しました。(2〜3ページ)

6年度の一般会計、特別会計などの予算7件は、予算特別委員会を設置し、3月7日、8日、12日の3日間にわたって集中審議し、全て原案のとおり可決しました。(4〜7ページ)
一般質問では10人の議員が登壇し、活発な議論が行われました。(9〜18ページ)

定例会の議案審議や一般質問での質疑全文を記録した会議録は、6月下旬ごろから、議会ホームページ、町立図書館で閲覧可能となる予定です。



本事業の実施を待つ外山地区

織 笠地区外山辺地内老朽化への対応や飲料水の安定的な供給を図るため、外山辺地総合整備計画を定めることに関し議決を求めるところについてが提案されました。
令 令和6年度から10年度までの5年間、飲料水供給施設の改良及び管路等の整備が行われる予定です。
こ こでは、議案提案前に開催された議会全員協議会での質疑を紹介します。
■質疑応答
問 町長施政方針に「外山飲料水供給施設は、改良事業に併せて未給水地区である落合地区まで給水区域を拡大してまいります。」と

あるが、水道使用量が增加している理由と落合地区の世帯数及び人口は。

上下水道課 創設時の1日1人あたりの給水量は150リットル。

現在は585リットル。1日の最大給水量は創設時13・4立米。改良計画では34・5立米で増加している。落合地区の世帯数及び人口は令和5年4月1日

現在、9世帯18人。
問 3億2千万円を使って落合地区に水道を引くことになるが、落合地区の方々は皆上下水道を引きこむのか。

上下水道課 生活の色々な形で使用するため水量が増えている。落合地区の方々の要望を聞いたところ、皆引くということであった。



本事業の実施を待つ落合地区

※この号の金額の記載は、個別の記載がない限り
 全て1万円以下切り捨てです。

議案内容と審議結果

全て原案のとおり可決されました。

議案番号	議案及び内容
条例制定及び一部改正	
第4号	山田町放課後児童クラブ条例の一部を改正する条例（船越小学校の閉校に伴う放課後児童クラブの名称改正）
第5号	山田町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例（基準の一部改正に伴う関係条項の改正）
第6号	山田町介護保険条例の一部を改正する条例（第9期介護保険事業計画中の介護保険料率を定めるため、関係条項を改正）
第7号	山田町指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例等の一部を改正する条例（国の法令施行に伴う関係条項の改正）
第8号	山田町漁港管理条例の一部を改正する条例（国の法令改正などに伴う関係条項の改正）
第9号	山田町道路占用料徴収条例の一部を改正する条例（国の法令改正などに伴う関係条項の改正）
第10号	町営住宅の設置及び管理等に関する条例の一部を改正する条例（国の法令改正に伴う関係条項の改正）
第11号	山田町上水道事業給水条例及び山田町水道の布設工事監督者及び水道技術管理者に関する条例の一部を改正する条例（国の法令改正に伴う関係条項の改正）
事 件 案 件	
第12号	外山辺地総合整備計画を定めることに関し議決を求めることについて（外山辺地総合整備計画を定め、実施する事業に国から財政上の特別措置を受けようとするもの）
第13号	豊間根辺地総合整備計画の変更に関し議決を求めることについて（豊間根辺地総合整備計画を変更し、実施する事業に国から財政上の特別措置を受けようとするもの）
第14号	山田町林産物展示販売施設の指定管理者の指定に関し議決を求めることについて（林産物展示販売施設の指定管理者を指定しようとするもの）
第22号	準用河川早川川改修工事の請負契約の締結に関し議決を求めることについて（有限会社藤沢組 請負金額5541万円）

議案番号	議案及び内容
事 件 案 件	
第23号	普通河川新開地の沢川改修工事の請負契約の締結に関し議決を求めることについて（株式会社阿部組 請負金額6362万円）
第24号	山田町立山田小学校プール建設工事の請負変更契約の締結に関し議決を求めることについて（株式会社佐々木組 987万円増 請負金額4億4437万円）
令和5年度補正予算	
第25号	一般会計（第9号）（バス停留所ベンチ購入費228万円、戸籍情報システム改修業務委託料292万円、障害福祉サービス給付費789万円などを追加）
第26号	国民健康保険特別会計（事業勘定）（第2号）（一般被保険者高額療養費500万円、一般被保険者療養費50万円などを追加）
第27号	後期高齢者医療特別会計（第1号）（事業費確定などによる減）
第28号	介護保険特別会計（事業勘定）（第2号）（現年度分調整交付金1505万円、施設介護サービス給付費1000万円などを追加）
第29号	介護保険特別会計（サービス事業勘定）（第1号）（一般会計繰入金61万円、消耗品費10万円などを追加）
第30号	公共下水道事業特別会計（第3号）（一般会計繰入金1億円を追加）
第31号	一般会計（第10号）（ホタテ養殖緊急支援事業補助金4638万円、除排雪業務委託料2000万円を追加）
令和6年度予算	
第15号	一般会計
第16号	国民健康保険特別会計（事業勘定）
第17号	後期高齢者医療特別会計
第18号	介護保険特別会計（事業勘定）
第19号	介護保険特別会計（サービス事業勘定）
第20号	水道事業会計
第21号	下水道事業会計

暮らしにつながる予算を議論

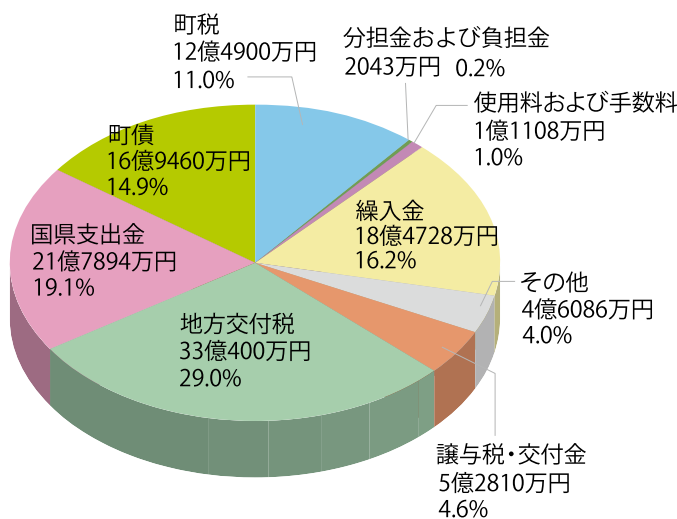
6年度予算について、予算特別委員会（豊間根信委員長）を設置して3月7日、8日、12日に審議しました。

一般会計では、歳入歳出それぞれ113億9429万8千円となり、前年度当初予算との比較では、20億8463万4千円、対前年度比15.5%の減となりました。

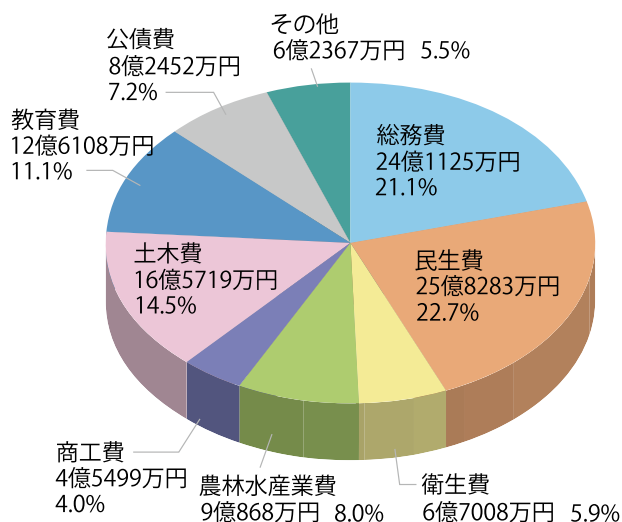
予算特別委員会での集中的な審議の結果、一般会計など全7会計を原案のとおり可決しました。予算特別委員会の審議内容は6～7ページをご覧ください。

一般会計予算 113億9429万円

《歳入》



《歳出》



※グラフの中の額は、端数処理の関係から構成割合が合わない場合があります。

各会計の予算額と増減率

会計名		6年度予算額	対前年度増減率
一般会計		113億9429万円	△15.5%
特別会計	国民健康保険	20億6051万円	△2.6%
	後期高齢者医療	2億2877万円	9.9%
	介護保険（事業勘定）	19億1352万円	1.4%
	介護保険（サービス事業勘定）	354万円	1.5%
水道事業会計	収益的支出	3億6048万円	△2.6%
	資本的支出	2億5576万円	19.2%
下水道事業会計	収益的支出	6億7653万円	—
	資本的支出	5億4718万円	—

※下水道事業会計は、6年度から新たに創設されたものであるため、対前年度増減率の表示はありません。

※1万円未満切り捨て ※表中の額は、端数処理の関係から対前年度増減率が合わない場合があります。

豊間根地区集会施設兼 支所建設事業

3億2985万円



旧豊間根中学校校舎の解体工事完了後、豊間根地区集会施設兼豊間根支所の建設に着手します。

林産物展示販売 施設改修事業

3億148万円



産直ひろば「ふれあいパーク山田」の道の駅登録に向け、南方面からのゲートウェイとして魅力ある施設となるよう、前年度に引き続きリニューアルを進めています。

新年度目玉事業 ピックアップ

新年度に実施予定の多くの事業から、注目の事業を取り上げてお知らせします。6～7ページでは、予算特別委員会の審議内容を掲載しています。

高齢者補聴器購入 費助成事業

231万円



65歳以上の耳の聞こえに不安がある方に対し、補聴器購入費の一部を助成します。

小中学校給食費 無償化事業

4357万円



子育て世帯への経済的負担の軽減を図るため、小中学校給食費の完全無償化を引き続き行います。

水産

ナマコ資源造成試験業務の内容は

6年度はモニタリング調査を実施する

問 業務の内容は。

水産商工課 これまでもナマコ造成に取り組んできたが、ナマコの種苗を放流する適地が分からないため、試験で解決しようと5年度から実施しているもの。実施場所は船越漁港で、土木用ネットにカキ殻を詰め込んだものを設置し種苗を放流する。5年度は設置作業と種苗の放流、種苗の親のDNAの採取を行った。6年度はモニタリング調査を行い、放流したナマコの親子鑑定をするために再度DNAのサンプルを採取する。最終的には漁業者への説明を経て、ナマコ種苗放流マニュアルを作成したい。

要望 後継者不足の本町においては漁業就業者育成協議会の項目が多岐にわたっており、ナマコ資源造成試験業務も含め、全てが必要な事業だと考えるので今後も取り組みをお願いする。

防災

避難所で新たに備え付け予定の物品は

要配慮者用物品を備え付け予定

問 避難所に備える物品で、新しいものがあれば取り入れていただきたいが、町としての考えは。

総務課 6年度に予定しているものは、折り畳み式アルミベッドやパーテーションである。これらはいずれも要配慮者用の物品である。

要望 日々状況は変化しているため、今後も色々な情報に耳を傾けながら更なる配慮をお願いする。

衛生

コロナワクチン負担軽減策は

補助を行う

問 4月以降の町の負担軽減策の内容は。

健康子ども課 65歳以上の方と60～64歳までの基礎疾患を有し重症化リスクのある方に年1回5000円の補助を交付する。

要望 できる限り町民が少ない負担ですむよう願う。

福祉

高齢者の移動手段確保を

関係者と現状を確認し対応していく

問 高齢者の通院費の負担軽減策が必要と考えるが町の対応は。

長寿福祉課 ケアマネージャーから現状を聞き取った上で対応策の研究・検討をしていく。

問 今後はストレッチャータイプの移動車の必要性が高まると考える。現在町には社協にある1台のみ。そのため、予約が取れずに宮古市から介護タクシーを呼んだ場合、待機料含め4万円ほどかかり高齢者の大きな負担となる。ストレッチャータイプの移動車を1台増やしてほしいが、そのためには町の支援が必要と考えるがいかがか。

長寿福祉課 ケアマネージャー等関係者と現状を確認し、今後の対応策を考えていく。

要望 根本的な原因として、近くに専門医がいる病院がないため、長距離を通院しなければならない。町ではそのような事情を重視して対応してほしい。妊婦への移動手段の助成と同様に高齢者にも対応をお願いしたい。

”介護難民”の発生を防ぐ取り組みは

福祉

ヘルパーの人材確保に努める

問 訪問事業所のヘルパーが不足しているが、原因は。また、そのような状況の中で利用者の要望に対応できているのか。

長寿福祉課 面識のない方の自宅を訪問することに抵抗を感じ、募集をかけてもなかなか集まらない状況と聞いている。まずは町主催の初任者研修を受講することでヘルパーになれる人材を確保する取り組みをしていきたい。なお研修の定員は20名を予定している。

意見 ヘルパー不足は低賃金であることも原因と考える。また、今後は事業所の人員不足の解消に加え、いわゆる”介護難民”の発生防止も課題である。介護を必要としている人が適切なサービスを受けられるよう、町として力を入れて取り組むようお願いする。

介護が必要ではあるものの、家庭だけでなく病院や施設でも介護を受けることができない方のことです。

用語解説

介護難民

町民の意識を高めるため周知を

浄化槽

浄化槽の普及促進に努める

問 浄化槽は町として、さらにSDGsの観点から重要であり普及促進していくべきである。浄化槽の有効性・必要性についての町民の認識はどれくらいなのか。

上下水道課 4年度末時点で町内の浄化槽設置が済んでいるのは860基で人数は2800人程度である。広報やホームページで毎年度浄化槽の制度の周知を行っている。下水道については、5年度に道の駅やまだでのイベントを開催したり広報で特集記事を組んだりしたが、浄化槽も6年度は同様の取り組みを行いたい。

要望 浄化槽の必要性がなかなか伝わっていないと感じている。地球・自然を守るうえでとても大切なことであるので、町民に分かりやすいような周知の仕方をお願いする。

出産・子育て応援ギフト事業の内容は

子育て支援

妊娠・子育て期の経済的負担を軽減

問 事業の内容は。

健康子ども課 4年度からの実施事業であり、5年度までは現金給付している。6年度からは「Webカタログギフト」というWebサイト上で5万円相当分選択した商品を届けるシステムの委託料を計上している。県が開発したシステムに賛同し事業をするもの。Web開発事業者との契約となるため、これまで現金給付だったものが業務委託料に計上されている。人数は妊娠届時と出生後でそれぞれ70人を予定している。





一般質問

10人登壇

町政を問う

3月定例会での一般質問は、2月29日と3月4日の2日間行われ、10人の議員が一般質問をし、活発な議論が展開されました。

質問議員 (掲載ページ)	質問事項
昆 清 (9 ページ)	○サケ・マス類の海面養殖について ○漁業共済等による漁業者への支援について ○漁業について ○コミュニティ事業について ○町長施政方針について
佐々木 慶信 (10ページ)	○少子高齢化の取組について ○観光の振興について ○子育て支援について ○県立山田高等学校の支援について ○県無形民俗文化財指定について ○郷土芸能保存について ○「安全安心」な学校環境について ○山田町民歌について ○「やまだの学び」について ○不登校対策について ○学校統合について
山崎 泰昌 (11ページ)	○町長施政方針について ○令和6年度山田町教育行政に関する所信について
中屋 佳信 (12ページ)	○境田地区伝作船揚げ場に係る一般質問の答弁について ○町長施政方針について ○バス停留所のバスシェルの設置について ○薪ストーブ・ペレットストーブの設置補助金制度の実施について ○能登半島地震に係る災害廃棄物の処理支援について
関 清貴 (13ページ)	○小学校校舎の後利用について ○町長施政方針について ○令和6年度山田町教育行政に関する所信について
佐藤 克典 (14ページ)	○人口減少について ○町長3期目における事業の総括と4期目への所信について ○庁舎建設について ○交通網について ○空き家対策について ○国土調査事業について ○農林業の振興について
菊地 光明 (15ページ)	○県道について ○事業振興について ○男女共同参画について ○漁業について ○企業誘致について ○コミュニティバスについて ○区長について ○防災について ○定住促進について ○山田町健康増進センターについて ○山田北インターについて ○施政方針について
横田 龍寿 (16ページ)	○子育て世帯「おもちゃ」「衣類」等交換会について ○Uターン者への給付制度について ○能登半島地震への職員派遣について ○豊間根新田橋の拡幅整備について ○外山飲料水施設整備について ○指定産地について ○鳥獣被害対策について ○霞露ヶ岳について ○自然エネルギー（再生可能エネルギー）の活用について ○体育協会の法人化について ○町民歌について ○電子入札について
豊間根 信 (17ページ)	○今後のまちづくりと経済活性化効果策について ○商工業の振興について ○住環境の整備について ○結婚・子育て支援について ○防災対策について ○住民主体のまちづくりについて ○移住定住支援施策について ○行財政運営について ○令和6年度山田町教育行政に関する所信について
木村 洋子 (18ページ)	○被災者支援活動について ○復興支援について ○国民健康保険について ○旧豊間根中学校の校庭の利活用について ○介護保険について



議員 清 貴生 (新 生 会)

問 ホタテ死滅対策は

答 (仮称) ホタテ養殖緊急支援事業を実施

問 同僚議員に対し、令和3年第4回定例会において、水産商工課では、ホタテの特定共済加入率は60%と答弁しているが、今年度の加入率は何%か。また、今年度のホタテ成貝・稚貝の死滅率はどのくらいか。北海道でも稚貝の死滅に苦しんでいる状況であるが、本町における死滅対策と今後の方針を詳しく述べよ。

佐藤町長 5年度のホタテ特定養殖共済加入状況は加入対象漁業者143名のうち、79名が加入し、加入率は55%となっている。ホタテの死滅について、漁協が漁業者に聞き取りを行ったところ、漁業者間で差はあるが、5年度水揚げの30%以上、5年度採苗した稚貝で20%以上が死滅しているとのことである。死滅の要因は高温によるものが大きいと考えられ、海洋環境の変化に起因するものであることから対策は難しいものと考えているが、緊急対策として(仮称)「ホタテ養殖緊急支援事業」によりホタテ養殖業者への支援を検討しているところである。

問 ホタテ貝の漁業者は大変売上げが減少し、収入が激減していると聞く。この現状を考えると、当町としても最大限の支援をお願いしたいが当局の対応は。

甲斐谷副町長 町長の指示により、現在まで検討を続けてきた。今般、具体的な支援策がまとまりつつあるので、今議会中に補正予算を提案したいと考えて

ている。なんとか今年中に何らかの支援を行っていききたい。

※今回の定例会において支援金の補正予算が計上、議決され、支援事業が実施されています。



山田の美味しい水産資源を守りましょう

その他の質問

- ◆ サケ・マス類の海面養殖について
- ◆ 漁業共済等による漁業者への支援について
- ◆ コミュニティ事業について
- ◆ 町長施政方針について

問 これからの人口の推移は

答 子ども、高齢者ともに減少



よしのぶ 議員
ささき 佐々木 慶信
(令和新风会)

問 10年後、20年後の0歳から14歳の人口は。また5年度と比べての減少率は。また65歳以上の人口は。同様に5年度と比較してどのくらいの増加率か。

佐藤町長 現在の人口は1267人であるが、0歳から14歳は、令和17年783人(減少率38・2%)、令和27年550人(減少率56・6%)の見込みである。また、現在の65歳以上人口は5775人であるが、17年4628人(減少率19・9%)、27年3879人(減少率32・8%)の見込みである。



いつまでも残したい山田の原風景

問 少子高齢対策の取り組みは

答 経済的支援を中心に取り組む

問 6年度以降の少子化と高齢化に向けた取組は。

町長 出産・子育て応援給付金や保育料及び学校給食費の無償化等に加え、妊産婦通院費助成及び不妊に係る治療費助成を拡充し、経済的支援の充実を図っていく。

高齢化に向けた取組では、生きがいづくりや介護予防事業の推進のほか、新たに補聴器購入費助成やグループホーム家賃助成、介護職員初任者研修などを実施し、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるように支援していく。

問 県無形民俗文化財指定の経緯周知は

答 ホームページ、広報紙で周知

問 山田の神幸行事が指定の見通しだが、指定までの経緯と指定された場合の町民への周知方法は。

松葉教育長 県文化財保護審議会(岩手県教育委員会諮問機関)の無形文化財担当の委員の発議により指定候補物件となった。その後令和6年2月2日に開催された県文化財保護審議会で「地域的な特色がある行事」との評価を受けた。今後正式に指定される見通しとなっている。周知方法については、町ホームページや広報紙への記事の掲載のほか、県においても、ホームページ上で周知を図る。

その他の質問

- ◆ 通学路の街灯の設置基準は
- ◆ 新しい小学校の図書整備計画は
- ◆ フリースクール設置についての見解は
- ◆ 郷土芸能保存のための喫緊の課題は



やまぎさ やすまさ
山崎 泰昌 議員
(政和会)

問 有害鳥獣の対応は

答 検討課題である

問 町の対策としては侵入防止柵の設置など農産物への対応を考えているようだが、現状では町民の生命、財産を守るための施策も必要な時期にきているのではないか。

佐藤町長 近年シカが住宅地に入り込んだり、イノシシが民家近くに出没したケースがあり、遭遇した場合の対処法について、周知していくとともにクマについては罾の設置など、猟友会と連携し取り組んでいく。

問 住宅地での銃器の使用は法律上難しく追い払う事が罾での捕獲しか打つ手がない現状では、近づけさせない

問 磯根資源回復への対応は

答 漁協、漁業者とともに取り組む

問 漁業団体や漁業者は磯根資源回復のため、ウニの移植や駆除に取り組もうとしている。町の対応は。

町長 磯根資源の回復には藻場造成が重要と捉えており、船越湾漁協が試験的に実施予定のウニの移植事業に対し、町独自の「浜の活力支援事業」により支援を行う。計画策定や事業実施の際は漁協、漁業者とともに取り組んでいく。

事が必要である。他の自治体では、住宅地をフェンス等で囲う対策を取っている所もある。当町でも試験的に実施すべきではないか。又パトロール隊を組織し、見回りはもちろん、出没の通報を受けたらただちに駆けつけるなどの施策を実施している所もある。当町でも行うべきでは。

佐々木農林課長 フェンスや、点滅ライトの有効性は認識している。各自治体などを調査し、対応を検討する。

問

水道施設改修の経緯は

答

状況の変化により整備する

問 町民総合運動公園内の水道施設改修を行うが、整備に至った過程は。

松葉教育長 長年上水道の拡張を前提に議論してきたが多額の費用が見込まれるなどの理由により整備を見送ってきた。しかしながらここ数年

において水源地の水量が不安定になりはじめたことから、給水施設の機能改善と施設利用者の利便性向上を図るため、取水方法の検討と施設改修を進めていく。



貝殻礁（ナマコ資源造成試験事業）

問 関谷橋と周辺生活道路の改良を

答 整備実施に向けた準備を進める



早期の拡幅整備が望まれる関谷橋
(昭和36年5月竣工)



なか や よし のぶ
中 屋 佳 信 議員
(令 和 新 風 会)

問 関谷橋拡幅整備の早期着工・完了を望むが、事業概要とスケジュールを示せ。また、北浜アパートから関谷橋付近は生活道路や排水も含め問題が多いと思うが、どのように捉えているか。

佐藤町長 関谷橋については、架け替えやルート変更も含め検討作業を行っている。6年度は河川管理者の県と協議したうえで整備方針を決定し、順次、詳細設計等に着手する予定である。現時点で具体的な事業概要等は示せないが、引き続き整備実施の準備を進める。指摘の地区は、狭い道路や雨水排水路などの問題を解消する必要があると捉えており、現在測量を実施している。地元に整備方針を示しながら進めていく。

問 高齢者等のバス待合時の風雨等からの保護と公共交通の充実を図るため、バスシェルターの増設ができないか。

町長 バス停については、待合ベンチを設置する準備を進めているが、バスシェルターの増設についても利用者数や設置スペースを勘

問 バス停留所へのシェルター増設を

答 スペース等を勘案し検討する



増設が望まれるバスシェルター
(ファイダーからの支援)

案しながら検討を進める。
要望 国道沿いだけでなく、大浦・田の浜・大沢等の他、乗降者や児童生徒のバス通学の多い地区についても検討願いたい。

問 薪ストーブ等の設置補助の実施を

答 県内の取り組みを参考に検討する

問 県内自治体では住宅等に薪ストーブやペレットストーブを設置する方への補助金制度が実施されている。間伐材等の有効活用、ひいては林業振興を図るため本町でも同様に実施できないか。

町長 補助制度の創設について、森林保全の普及啓発と木材利用促進の観点から県内自治体の取組を参考にしながら検討を進める。

その他の質問

- ◆下水道整備計画区域の見直しについて
- ◆山田町まるごと道の駅構想を地域農家の生産意欲向上に
- ◆能登半島地震の災害廃棄物受入れ処理支援を



せき 関 議員 (政和会)

問 小学校校舎の後利用は

答 様々な可能性を検討する

問 本年8月に新山田小学校校舎で新たな学校生活が始まるが船越小学校、山田小学校の後利用について考えているか。また、地域の声を聞いて進めるのか。

松葉教育長 現段階では、統合が円滑に進むこと及び新校舎への移転を完了することが最優先事項であり、その後、様々な可能性について検討する予定である。

問 後利用は、姿形が見えないと考えてよいか。

佐藤政策企画課長 建物が大きいので多大の経費を要するが町の活性化に資するために活用を考えて進めたい。



明日の地域づくりのために有効活用が期待される
山田小学校

問 新年度の教育目標は

答 学力の向上と郷土愛の醸成

問 新山田小学校新校舎、豊間根小学校のトイレの整備のハード事業は順調に進んでいるようであるがソフト面の本年度の教育目標は。

教育長 6年度は本町の子どもたちの教育環境が変化の中で学びに向かう力を育成し、学力の向上と郷土愛の醸成を中心とした教育行政を推進していく。

問 郷土愛の醸成をどのように進めるのか。

教育長 郷土愛の醸成については、山田を理解するために作成した各種資料を使いなが

問 高齢者補聴器導入費助成事業の内容は

答 高齢者の日常生活の質向上

問 「高齢者補聴器購入費助成事業」の具体的内容は。

佐藤町長 高齢者の日常生活の質の向上を図るため、身体障害者手帳の交付とまらない65歳以上の中等度難聴者が補聴器を購入する際、4万2000円を上限に費用の9割を助成しようとするもので、令和6年4月からの実施を予定している。

問 広報等で補助に該当するかなど、注意点を詳しく周知してもらいたい。

福士長寿福祉課長 補助を申請する人は耳鼻科の診療を受けて該当するかを判断してもらいたい。周知には努

ら、小学校から中学校までの義務教育9年間で系統的に学習し、山田の良さを再認識できるように取り組んでいく。

その他の質問

- ◆ 山田病院診療科の要望の把握は
- ◆ 私有林の整備目標は
- ◆ 町民総合運動公園の水道事業の工程は
- ◆ 山田高校との政策推進の協働は
- ◆ 本町の避難所の課題は

問 人口減少に対する施策は

答 雇用創出につながる施策を展開



議員 佐藤 克典 (政和会)

問 昨年、厚生労働省の社会保障・人口問題研究所は2050年の推計人口を公表した。これによると、山田町の人口は2020年の1万4320人から53・2%減少の6703人と推計され、県内33市町村中8番目に高い減少率となっている。また、その後に表示された15歳から64歳までの生産年齢人口は2020年の39%、2807人とのことである。このことを町当局はどのように捉えているのか。また、人口減少を最小限に抑えるために、どのような施策が必要と考えているか伺う。

佐藤町長 人口減少は

全国的な課題である。町としても働き手である生産年齢人口が減少する将来像については、大きな課題と捉えているが、特効薬を見出すことは難しく、各種施策を着実に実行するとともに、より効果的な取組が重要である。

る。これまで子育て支援、インフラ施設の整備による生活環境の向上を図るハード対策を進めてきたが、今後さらなる交流人口・関係人口の拡大や産業の振興、雇用の創出につながる施策を展開する。



6年度整備予定の町道八千代・白山線

問 町道改良工事等の完成時期は

答 6年度内の完成を目指す

問 町道八千代・白山線改良工事、福土線及び島田・長内線の道路側溝の改修工事の着手、完成時期について伺う。

については、起点部からみどり公園付近までの側溝改修、島田・長内線については側溝の改修と併せ、舗装改修工事も実施し、いずれも6年度の完成を目指す。

問 国土調査、荒川地区の工程は

答 8年度に認証請求

問 国土調査については荒川地区において曽根、内構、下下野、上下野、船石地区の調査を実施することだが、年度毎のスケジュールについて伺う。

町長 6年度に現地調

査と境界測量の実施、7年度に地籍図と地籍簿の作成及び土地所有者に対する成果の閲覧、8年度に国への認証請求を行い、承認され次第、成果を法務局へ送付する予定である。



議員 光明 ちこうめい
菊地 ちくち
(新 生 会)

問 山田北インターの開通は

答 一刻も早く開通

問 山田北インターについて、町長を先頭に日々努力していることに、町民を代表して感謝申し上げます。そこで伺う。現在の進捗状況について、言える範囲での説明を求める。その上で、今後の予定と完成時期等、現時点で分かる範囲を詳しく示せ。

佐藤町長 山田北インターに新たに整備する北方面出入口の位置であるが、設置箇所は既設の南方面出入口の正面で、乗り降り双方の道路延長はそれぞれ200メートル、幅員は5.5メートルと、南方面と同規模とする計画となっている。用地交渉の状況であるが、こ



早期開通が望まれる山田北インター

れまで、事業用地取得の対象となる全11件の交渉案件のうち、相関人多数の案件を除く9件の地権者と土地売買契約を締結したところであり、残る2件については現在、相続人代表の方からの協力をいただきながら、契約手続きに向けた準備を鋭

意進めているところである。完成時期については現時点でお示しすることはできないが、引き続き三陸国道事務所と連携しながら、一日も早い着工に向け用地取得を進めるとともに、国に対しては早期完成に向け、工事費予算の確実な配分がなさ

れるよう働きかけていく。
問 非常に感謝する。ここで山田北インターに対する町長の決意を伺いたい。

町長 一刻も早く完成するよう国県に対し要望活動を実施していく。

問

不振が続く漁業への支援は

答

「(仮称)ホタテ養殖緊急支援事業」により支援

問 秋サケ漁をはじめ、アワビ漁の不振及びホタテ貝の稚貝・成貝の死滅が心配される。そこで伺う。前回同様、漁業をなりわいとする方に支援金を支給して、事業継続の助としてはどうか町長の考えを伺う。

町長 特にホタテ養殖については海水温が要

因とみられる死滅が発生しており「(仮称)ホタテ養殖緊急支援事業」により支援を検討しているところである。

※今回の定例会において支援金の補正予算が計上、議決され、支援事業が実施されています。

その他の質問

- ◆県道整備は
- ◆内野地区上下水道整備計画は
- ◆船越大島の立木調査は
- ◆道路パトロールの問題点は
- ◆山田町健康増進センターの在り方について

問 ブロッコリーの指定産地化を

答 宮古地方農業振興協議会で検討



よこ た つ ひ さ
横 田 龍 寿 議員
(政 和 会)

問 県、新岩手農業協同組合、近隣市町村等と協働し宮古下閉伊地区を指定産地とすべきでは。

佐藤町長 現時点で登録要件は具体的に示されていないが、今後、宮古管内市町村、県、農協、農業団体で組織する宮古地方農業振興協議会で検討したい。

問 かつて農協職員の方が千葉と北海道の間の産地が無い事に着目し、関係機関一体で地区の園芸を盛り上げた作物である。この宮古下閉伊地区の農業の起爆剤を二段ロケットで盛り上げていくべきではないか。

佐々木農林課長 宮古地区から北の久慈地区へ産地化が進んできて

いる。町としても産地化に対して積極的に進めていきたい。

問 ゾーニングで自然エネルギー活用を

答 現時点でその考えはない

問 当町でゾーニングが行われたという話を聞かない。自然エネルギーの活用についてどう考えているのか。

町長 再生可能エネルギーの主力電源化については課題がある。
問 ゾーニングなら測量系環境系のコンサルタントに委託すれば職

員の負担にはならないのではないか。

佐藤政策企画課長 まだ当町ではゾーニングは考えていない。

問 ゾーニングを見て入ってくる企業は誘致企業ではないか。

政策企画課長 企業にとつては固定資産税の優遇、町にとつては遊休地の活用と双方にメリットはあるが、現時点でゾーニングするという考えには至っていない。

問 能登半島地震被災地へ積極的に派遣を

答 石川県能登町に職員派遣を予定している

問 今後の具体的な能登半島地震派遣計画は。

町長 3月27日から8日間、公費解体申請受付の業務で石川県能登町に1名派遣予定である。
問 東日本大震災の恩送りで積極的に派遣しては。

武藤総務課長 当町は2名希望したが岩手県の調整で1名の派遣となった。

問 派遣後のキャリアパスも考えてはどうか。
総務課長 派遣する際には考慮したい。

用語解説 ゾーニング

基礎自治体の領域内に線引きし、土地利用について一定の許可や禁止で条件づけながら、いくつかの区域に分割していく過程のことです。

指定野菜

消費量が多く国民生活上の重要性が高い品目として国が位置づける制度。14品目が指定されており、令和8年度からブロッコリーも加わることとなっています。



積極的に13年前の恩送りを！

能登半島地震写真提供：(一財)消防防災科学センター
「災害写真データベース」



とよまねまこと
豊間根信議員
(政和会)

問 今後の町づくりと経済活性化策は

答 更なる交流人口拡大を進めていく

問 三陸沿岸道路の整備効果は道の駅やまだ「おいすた」や、産直ひるば「ふれあいパーク山田」を拠点とした「山田町まるごと道の駅構想」の実現に向けて取り組んでいくとの力強い宣言は、頼もしい限りであり大変期待している。北インターチェンジフル化を踏まえ、さらなる構想について問う。



交流人口拡大の鍵となるフル化へ、期待高まる北IIC

佐藤町長 山田北ICフル化に伴い、周辺地区への新たな企業立地に期待していることから、工業団地整備に係る基本計画の5年度内策定を目指し取り組んできた。三陸沿岸道路の整備効果を最大限に活用できるように、工業

団地整備計画と企業立地に向けた企業誘致活動を進めるとともに、「山田まるごと道の駅構想」の実現による更なる交流人口拡大など、町全体の経済活性化につながる取組を進めていく。

- ◆ 商工業の振興について
- ◆ 結婚子育て支援について
- ◆ 防災対策について
- ◆ 移住定住支援策実施策について
- ◆ 行財政運営について
- ◆ 教育行政に関する所信について

その他の質問

問 まちづくり事業の成果は

答 利用促進に努めていく

問 住民主体の山田町民提案型まちづくり事業の内容と思いを形にするまちづくりへの実現、持続可能な活動と活性化を図る補助事業のこれまでの取組と成果について問う。

佐藤政策企画課長 事業は4年度に創設し、これまでの実績は、5年度山田町土地改良区が実施した「荒川地区環境保全事業」の1件のみとなっている。事業の利用件数が少ないことを課題としてとらえており、今後町広報紙やホームページ等で広く周知を図り、利用の促進に努めていく。

問 住環境整備への更なる施策は

答 成果を踏まえ施策の追加検討する

問 住環境の整備について、住宅建築促進事業は町民の皆様から大変好評であり、様々なニーズに合わせた更なるバリエーションの追加施策について問う。

佐々木都市計画課長 住宅の断熱性能を高める改修工事を対象とした「住まいの省エネルギー改修推進事業」を新たに実施する予定、成果を踏まえながら今後の支援のあり方を更に検討していく。

6年度も引き続き、住宅の新築やリフォーム、エアコン設置を対象として進めていく。既存

問 被災者支援、避難所の運営は

答 関係機関と連携し対応



議員 村上 洋子
（日本共産党）

問 能登半島地震では、報道を通してではあるが、東日本大震災から13年目にもなるのに避難所の設備等の脆弱さに愕然とした。以前より被災者支援活動は自治体主導であるため、職員の疲弊も大きく、教訓も十分に生かされているとは言いがたい。災害関連死を再び生じさせないためにも、様々な状況を想定し、見直しながら初期対応における避難所の設備や必要物品の整備を進めていくべきでは。

佐藤町長 東日本大震災以降、防災備蓄品等の整備を進めている。暖房機器や防寒具、飲

料水、簡易トイレなどの初期対応に必要な物品は、各避難所の防災倉庫に収容人数に応じた数量を配備している。

問 障がい者への対応は。

町長 避難行動要支援者名簿で対象者を確認し、本人や家族から心身の状態やニーズを聞き取り、必要に応じた配慮を行うほか、医療機関や福祉事業所等、関係機関と連携を図り、避難生活に支障が出ないよう支援に努める。

問 福祉避難所の設置と支援者の確保は。

町長 平成24年度に町内福祉事業者12団体と福祉避難所の設置に係る協定を締結しているが、福祉事業者の人員に余裕がないなどにより災害の状況によっては避難者の受入れが難しいとの意見もあり、人員の確保には課題がある。このことから、福祉事業者との連携を



“希望ある利活用を”と期待される解体工事が進む旧豊間根中学校

進め、広域避難など関係団体等との連携も図っていく。

問 感染症への対策は。

町長 被災地域において感染症の発生・まん延防止対策は重要である。衛生用品等を備蓄し、避難者の避難スペースを確保するなど、の避難所運営により、感染症の発生・まん延防止に努める。

問 豊間根地区には、子どもの遊べる場所が少ないとの声がある。旧豊間根中学校校庭に遊び場を作る考えはなにか。また、その一角にスケートボード場もほしいと願うが。

町長 今後、同地区の自治会長・行政区長などの意見を踏まえ検討したい。

答 自治会長などの意見を踏まえ検討

問 旧豊間根中学校の校庭の利活用は

自治功勞表彰

阿部吉衛議員が受賞



阿部 吉衛議員

この度、阿部吉衛議員が岩手県町村議会議長会より議員11年表彰を受けました。この表彰は本町議員が議会活動を通じ地方自治の進展のために大きな役割を果たしていることが高く評価されたものです。2月29日、昆暉雄議長より表彰状の伝達式が行われました。

総務・産建合同要望 財務大臣へ



総務教育常任委員会



産業建設民生常任委員会

本町の諸課題の中で、喫緊の課題である、三陸沿岸道路山田北インターフル規格化の加速度的早期完成と、主要産業である漁業への力強い支援について、2月20日に鈴木財務大臣へ要望を行いました。

みんなの

「声」 No. 25

町民の皆さまからの町への提言、思いなどを紹介します。

表紙(1頁)に登場いただいた田村さん家族にお話を聞きました。



左から

美智子さん、日真莉ちゃん(9歳・小学4年生) 律子さん

子育てしやすい環境を

——町の良いところは

海と山があって自然が豊かで食べ物が美味しいところ、お祭りが賑わっているところ。

——町に望むことは

このままの自然豊かなままであって欲しい。

——子どもに望むことは

のびのび元気に育って欲しい。

傍聴席から ひとこと

No. 67

将来の漁業の担い手確保に期待



うえばやし みのる
上林 實さん

今日は知りあいの漁師さんから「今日の議会の一般質問でホタテの『へい死』について出るらしいよ。」と聞いて傍聴に来ました。

よく山田町の人口はピーク時の半分まで落ち込んだと言われますが、漁業者はピーク時の10分の1以下まで落ち込んでいます。高齢化も山田町全体の比ではありません。

私が若いころは作業小屋に皆朝から晩まで詰めて作業していました。作業小屋の一部に休憩談話スペースを設けているのですが、最近そこで皆と話をした記憶がありません。ライフスタイルが変わったからという方もいらっしゃると思いますが、私はそれに加えて我々のほとんどが高齢になり若いころと比べて気力、体力ともに衰えてしまったからではないかと思っております。

冒頭のホタテのへい死は海水温の上昇が原因ですが、海水温は深くなればなるほど冷たくなる傾向にあるので、海水温の高い時には、ホタテを繋いでいるロープを少し下へ伸ばせばある程度防ぐ事が出来るのではないかとされています。しかし先ほどのとおり我々漁業者のほとんどが高齢となり心身ともにキツく、そのひと手間をかけるのが「ゆるぐなぐなった」のです。

今後も今回の「へい死」といったいわば事故に対する対策と合わせ、漁業者とりわけ将来の担い手となる若い漁業者の確保のための百計を町に粘り強く提案し続けて下さいますようお願いいたします。

あ
と
が
き

▼令和六年一月一日に発生した能登半島地震により尊い命を亡くされた方のご冥福をお祈りし、被災された皆様に心からお見舞い申し上げます。今回、この災害廃棄物の受入れについて提言し、町長も宮古地区広域行政組合の構成員として前向きに対応することです。東日本大震災で発生した本町の膨大な量のガレキは、放射性セシウムの問題がある中、受入れを英断頂いた自治体のご支援により3年で処理が完了し復興へと進むことができましたものです。私たちにどのような支援ができるのか、これからも提言してまいります。(中屋佳信)

発行責任者

議長 昆 暉 雄

議会広報編集特別委員会

委員長 横 田 龍 寿
副委員長 中 田 龍 清
委員 山 中 昆 暉 雄
副委員 山 中 昆 暉 雄
委員 山 中 昆 暉 雄

山 中 昆 暉 雄
山 中 昆 暉 雄
山 中 昆 暉 雄

発行／岩手県山田町議会 編集／議会広報編集特別委員会

「やまだ議会だより」は環境に優しい再生紙と大豆油墨(植物油)を使用しています。

